

かわにし市議会だより

市花りんどう

ホームページアドレス <http://www.city.kawanishi.hyogo.jp/gikai/>

平成24年(2012年)

12月1日

No.189

発行：川西市議会

編集：広報委員会

TEL 072-740-1255

FAX 072-740-1318



23年度各会計決算を認定 各事業の成果めぐり 活発な論議

平成23年度の一般会計、特別会計及び公営企業会計の各決算は、9月に開かれた第3回定例市議会に上程され、そのうち水道・下水道・病院の公営企業会計決算については、会期中に決算審査特別委員会で審査し、認定しました。

また、9月定例会で継続審査とした一般会計と六つの特別会計決算は、閉会中に決算審査特別委員会で審査し、10月25日に開かれた第4回臨時市議会で認定しています。

本市の財政状況が、依然として厳しいものとなっていることから、委員会の審査では、1年間にわたる各事業の成果や今後の方向性などについて活発な論議が交わされました。

—— 財政健全化へ一層の努力を ——

23年度の本市全会計における実質収支額と資金剰余額等の合計は、前年度から9億4289万円増加し、55億3490万円の黒字決算となり、連結実質赤字額は生じていないものの、一般会計と特別会計では、実質収支額が2億361万円減少するなど、依然として厳しい財政状況が続いています。

また、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率と地方公営企業の資金不足比率は、いずれも早期健全化団体となる数値には至っていないものの、今後も健全財政に向けた努力が必要です。

◆**一般会計**…一般会計は、歳入476億839万1060円に対し、歳出は472億1964万2096円で、翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支額は3億7375万924円の黒字となっています。

しかし、財源については、市税等の減少を基金からの繰入金で補う一方、子ども手当や生活保護費等の扶助費が増加したほか、病院事業や再開発ビル管理会社への貸し付けにより経費が膨らんでいる状況を考慮すると、今後とも確実な財源確保や、行政コストを縮減する取り組みが求められます。

◆**特別会計**…特別会計決算総額は、歳入318億6744万5914円に対し、歳出は323億7428万5742円で、翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支額は5億2826万6328円の赤字となっています。

国民健康保険事業を除く5会計では、収支均衡ないし黒字となっていますが、厳しい社会経済情勢や少子高齢化が続く中では、一層効率的で効果的な事業運営が期待されます。

◆**公営企業会計**…水道事業では、3億4077万8452円の純利益を計上し7年連続の黒字となっているほか、下

水道事業でも、4億4113万2470円の純利益で、公営企業会計の適用以来4年連続の黒字となっています。

一方、病院事業は、医師不足の影響を受け、3億7592万1302円の純損失となり、前年度より経営状況は悪化していますが、良質な医療の提供という使命を果たすためには、安定的な経営基盤の確立が必要です。

年賀状はお出しできません

議員が、市民の皆様へ年賀状(答礼のための自筆によるものを除く)を出すことは、公職選挙法で禁止されています。
公正な政治活動をするため、皆様のご理解をお願いします。

市議会の新しい体制決まる

10月25日・26日に開催した第4回臨時会で役員改選を行い、下記のとおり、市議会の新しい体制が決まりましたので、お知らせいたします。

議長		江 見 輝 男			副 議 長		津 田 加代子			監 査 委 員		秋 田 修 一		
議 会 運 営 委 員 会		◎小山敏明 土田 忠	○大矢根秀明 平岡 譲	黒田美智 久保義孝	北上哲仁 安田末廣	松田敬幸	特 別 委 員 会	飛 行 場 対 策 周 辺 整 備 調 査	◎宮路尊士 福西 勝	○住田由之輔 吉田 進	森本猛史 大崎淳正	北上哲仁	津田加代子	
常 任 委 員 会	総 務 生 活	◎北上哲仁 鈴木光義	○松田敬幸 梶田忠勝	住田由之輔 小山敏明	津田加代子	福西 勝		ま ち づ く り 調 査	◎大矢根秀明 久保義孝	○宮坂満貴子 安田末廣	北野紀子 多久和桂子	秋田修一 安田忠司	江見輝男	
	厚 生	◎平岡 譲 吉富幸夫	○多久和桂子 吉田 進	森本猛史 江見輝男	黒田美智 宮路尊士	土田 忠		新名神高速道路 周 辺 対 策	◎土田 忠 吉富幸夫	○鈴木光義 平岡 譲	黒田美智 梶田忠勝	松田敬幸 小山敏明	岡 留美	
								農 業 委 員 会 委 員	黒田美智	梶田忠勝				
建設文教公企		◎安田忠司 岡 留美	○大崎淳正 大矢根秀明	北野紀子 久保義孝	宮坂満貴子 安田末廣	秋田修一	猪名川上流広域ごみ処理 施設組合議会議員	森本猛史 鈴木光義	黒田美智 平岡 譲	宮坂満貴子 久保義孝	松田敬幸 小山敏明	岡 留美		

◎は委員長、○は副委員長

決算委員会審査概要

一般会計

歳入 市民税 減収傾向への対策問う 航空機燃料譲与税減の要因も

委員 個人市民税については、4年連続で減少し、23年度では、前年度より2億2768万8210円減の88億9658万5090円の収入となっている。

また、次期総合計画では、人口の減少傾向が推測されており、財政の健全化を図るためには、人口を増加させるとともに、市民税収入を確保する取り組みが必要であると考えますが、今後の対策について伺いたい。

総合政策部長 本市の10年後の人口は、現在の約16万1000人が15万5000人程度までに減少すると推計していることから、人口流出を抑制するほか、大規模開発団地への人口流入といった住宅政策を展開することが重要であると認識している。

また、これに加えて、市税収入の減少傾向に見合った形での歳出構造にしていける必要があると考えている。

委員 23年度の航空機燃料譲与税は、前年度より1億521万7000円減の3億7046万6000円の収入となっている

ことから、航空機燃料税が減収となった要因を伺いたい。

また、この譲与税は、航空機騒音等による障害を防止するための事業の財源として、13.3%しか使われていないことから、航空機騒音地域の環境対策にもっと充当するべきと考えるがどうか。

市民税課長 この譲与税の減額は、航空機の小型化や燃費の向上に伴い、航空機燃料の消費量自体が減少したことが要因であると考えている。

財政室長 この譲与税の使途については、航空機騒音地域の周辺住民に対する騒音防止事業といった直接的に影響があるもののほか、空港や航空機の災害に備えるための消防施設の維持管理などといった間接的な経費があり、全体として、対象地域の騒音防止あるいは、

生活環境の改善のために充当できていると考える。

放置自転車等売却収入 売却状況の詳細聞く

委員 23年度では、放置自転車等売却収入として26万8415円が収納されているが、この売却の取り組み内容に加え、売却単価や台数などの詳細について伺いたい。

土木・住宅管理室長 放置自転車等は、市内の指定した区域において、おおむね週2回にわたり、監視員が回収しており、そのうち、本人からの引き取りがなかった自転車等について、年2回程度の入札を行い、古



物商の許可を得た業者に売却している。

23年度の売却状況は、自転車が482台で、単価は約533円となっており、原動機付自転車は19台で、単価は約600円となっている。

滞納保育料 収納率向上への取り組みは

委員 23年度における保育所入所負担金の収納率は、前年度より2.7ポイント改善し、86.2%となっているが、保育料の滞納対策の取り組み状況について伺いたい。

こども部参事 保育料徴収の取り組みでは、未納者に対する督促状等の送付に加えて、嘱託徴収員を中心とした夜間電話催告を実施している。

また、休日納付相談窓口を毎月第4日曜日に開設するとともに、22年度分の高額滞納者に対する徴収業務を滞納対策課に移管し、差し押さえを実施した結果、約83万円を徴収できたところである。

このほか、23年度からは、コンビニエンスストアでも納付できるよう、納付環境の向上にも努めている。

歳出 高齢者防火訪問の取り組み聞く 自治会・コミュニティ役割の考え方も

委員 火災予防事業では、独り暮らしの高齢者宅への防火訪問を実施し、23年6月から義務化された住宅用火災警報器の設置促進などを図った結果、その設置率は、全国平均の約71%を超え、約83%に達している。

しかし、23年度における防火訪問の実施回数は、前年度より294回減少し、334回となっていることから、この減少理由に加え、警報器の点検や適正な使用に対する広報活動への



取り組みについて伺いたい。

消防本部参事 防火訪問については、訪問宅を隔年や3年に1回といった区分で実施しており、年度によって訪問回数に差が生じている。

また、住宅用火災警報器に関する広報については、広報誌などを活用し、電池交換の必要性などについて広報活動を行っている。

委員 市では、地域別懇談会などを実施し、地域分権を推進しようとしているが、自治会加入率の低迷や、コミュニティ組織が設立されていない地区が存在するなどの課題がある。

そこで、コミュニティ組織のあり方や自治会の役割などに対する市の考え方を伺いたい。

総合政策部長 各地域で設立されているコミュニティについては、自治会やNPO等との連携が課題であるとしており、地域分権制度においても、このコミュニティが中心と

なって役割を担っていけるような方策を考えていける必要があると考える。

地域・相談課長 自治会の加入率は、この10年間で約10%低下しているものの、自治会は、地域における基盤的な組織であり、市では協力関係を持って行政を進めるとともに、魅力ある自治会づくりや、担い手の育成といった部分についても支援していきたいと考えている。

適応教室「セオリア」 不登校の実態と支援策は

委員 市立中学校における不登校生徒の割合は、小学校と比較すると、依然として高い状態にある。

そこで、不登校状態にある中学生の実態のほか、学校復帰等を支援する適応教室セオリアの取り組みについて伺いたい。

学校教育室長 中学生の不登校は、中1ギャップといわれる小学校との学校生活習慣や学習形態の違いが要因であるとされており、小学校への出前授業や中学校への体験活動などの小中連携を実施し、中1ギャップ

が克服できるように取り組んでいる。

教育支援室長 適応教室セオリアでは、学校との連携も図りながら、学校に行けない子どもが徐々に学校へ戻れるような取り組みを行っている。

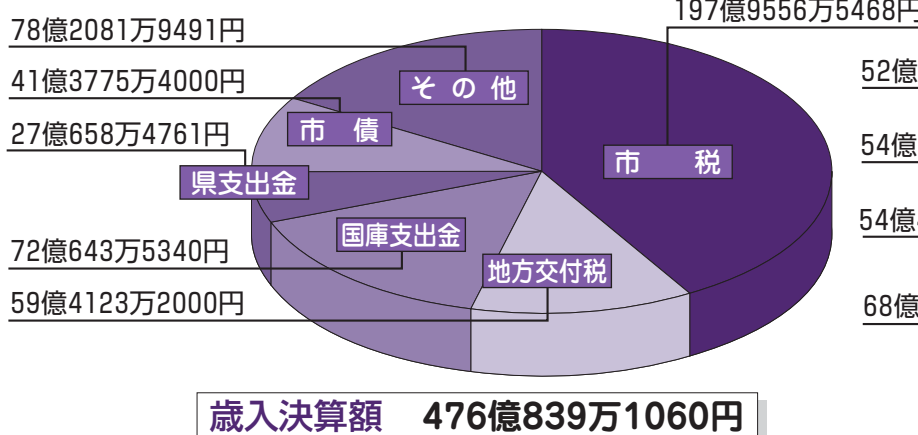
民生・児童委員 欠員や負担増の方策問う

委員 民生児童委員活動事業では、民生委員・児童委員全体の訪問延べ回数が、前年度より1614回増の4万7004回となり、委員の負担が増加する一方で、委員の欠員が慢性的に生じていることから、現状に対する方策を伺いたい。

福祉政策課長 委員は、自治会長から推薦を受けるため、人材情報の不足には、各地区民生委員児童委員協議会による支援策を検討するほか、各種団体のネットワークを通じ、人材発掘などを行うことにより、人材不足を解消したいと考えている。

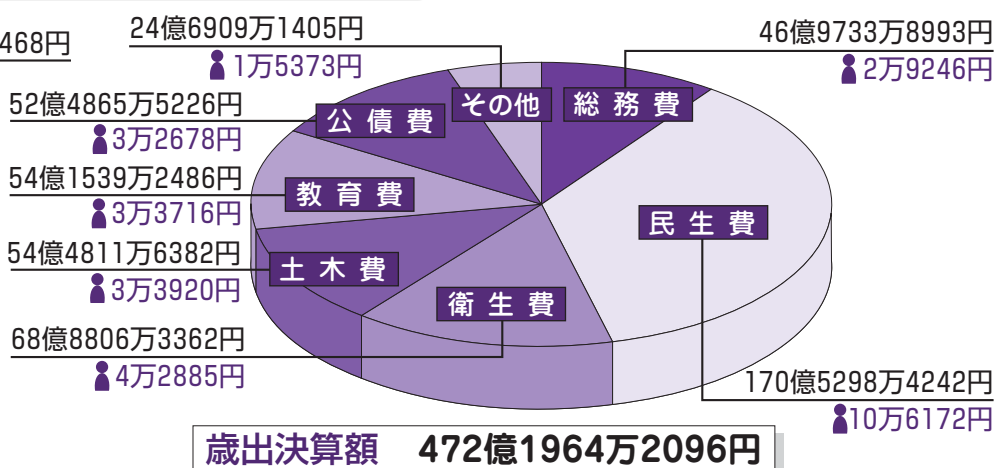
また、委員活動への支援については、新任研修や各地区で開かれる定例会において、先輩委員との情報交換などを行っているところである。

当初予算額 460億6400万円
最終予算額 519億4082万793円



一般会計決算

1人当たり
(人口は、平成24年3月末人口 16万617人)





池田泉州銀行との連携 具体策問う “生活保護” 家庭訪問実施率向上の成果も

委員 政策企画・立案事業では、24年2月に、池田泉州銀行と「地域振興連携協力に関する協定」を締結し、中心市街地や地域商店会の活性化に関する事項など、6項目の事業に取り組んでいるが、具体的な取り組み状況を伺いたい。

政策課長 この協定に基づく事業としては、池田泉州銀行が川西市産業振興融資ファンドを創設し、同行によって、川西市内に本社を置く事業所などに対して、融資限度額を1億円とした貸し付けが行われている。

また、市内にある同行の7店舗では、マラソン大会や観光パンフレットを設置するなど、市のPRを行っていただいているところである。

委員 生活支援事業では、ケースワーカー1人当たりが担当する生活保護世帯数が増加傾向にある中で、面接相談員や就労支援員の増員により、ケースワーカーによる家庭訪問実施率が大幅に向上しているが、この効果と今後の方向性について伺いたい。

健康福祉部参事 23年度では、生活保護受給者のうち、252人に対して就労支援を行った結果、94人が就労

を開始するなどの成果を得ているが、これは、ケースワーカーが家庭訪問し、受給者の実態把握ができ、自立支援が図れたものと考えている。

今後は、家庭訪問の実施率を100%以上となるよう努力していきたいと考えている。

懸念される不公平感 市営住宅の家賃滞納

委員 23年度の市営住宅の家賃収入では、1億3580万9397円もの収入未済額がある一方で、入居者決定の抽選における当選倍率は9.8倍と高くなっているため、この家賃の滞納状況が、入居希望者に与える不公平感が懸念される。

そこで、滞納者に対する市の考えや徴収対策への取り組みを伺いたい。

住宅管理課長 23年度では、過年度分も含めた滞納者は、219人となっている。

なお、市では、日曜徴収を行うほか、分納

などに応じない滞納者については、弁護士に委託し、徴収対策を図っているところである。

赤字バス路線の支援 見直す考えないか

委員 路線バス運行支援事業では、市立川西病院の利用者や、沿線住民等における生活の利便性向上を目的に、バス会社の運行経費に対する赤字補てんがなされているが、前年度と同額が支出されており、事業経費の節減努力が見受けられない。

そこで、バス会社を支援するこの事業を見直す考えについて伺いたい。

まちづくり推進室長 この事業で支援しているバス路線では、高齢化などにより、乗客数の増加が見込めないことから、各バス停における乗降



客数の調査などを行い、路線の検証を行いたいと考える。

また、公共交通機関の利用促進が図れるよう、地元住民と協働し、市内全域の小学生を対象とした啓発活動も今後進めていきたい。

賛成意見 市税収入が減少し、財政状況がさらに困難となる中で、未就学児や障がい者の医療費助成を市独自で拡充したほか、民間保育所整備への補助を行うことで、待機児童の解消が図られていることを評価する。

しかし、市政が市民のセーフティネットを果たすよう、単独事業の拡充を要望することに加え、歳入には、依然として、多額の不納欠損額や、収入未済額が計上されており、市税をはじめとした財源確保には、今後も努力を重ねるとともに、過去から継続している業務委託料や補助金等を精査するなど、さらなる行財政改革に取り組み、歳出構造の抜本的な見直しを求める。

また、川西都市開発株式会社や市立川西病院への支援として、多額の市税を投入しているものの、明確な効果が乏しいため、費用対効果を踏まえた有効な施策展開がなされるよう要望し、本決算を認定する。

【委員会の審査結果：認定】

公 営 企 業 会 計



漏水の実態と対策問う 料金滞納への取り組みも

委員 23年度では、漏水による無収水量の増加により、年間総配水量に占める有収水量の割合である有収率が、前年度より0.2ポイント悪化し、94.1%となっているが、漏水の実態や対策について伺いたい。

水道技術課長 漏水の主な要因は、給水管の老朽化であるが、微量の漏水が増加しているため、発見が困難となっている。

この対策としては、経費を年々増加させ、漏水調査を実施するとともに、鉛製給水管の更新にも努めているが、今後は、調査機器等を使用することも検討したい。

委員 水道料金の滞納である未収給水収益は、前年より435万2478円増の1億4899万8726円となっているが、この徴収対策について伺いたい。

営業課長 水道料金の滞納対策としては、督促状等を発送しても、納付がなければ、職員が電話催告や訪問を行っており、それでも納付がない場合には、給水停止等の処分を実施し、料金回収に努めている。

賛成意見 災害に強く信頼されるライフラインを目指すとともに、水の安定供給に努めていることを評価し、原案の賛成と本決算の認定をする。

【委員会の審査結果：原案可決および認定】



経営黒字化の見通しや 他に経営を委ねる考えは

委員 23年度決算の純損失額は、前年度より1578万4711円増の3億7592万1302円となり、累積赤字額も65億7786万9350円に拡大している。

そこで、病院経営の黒字化に対する見通しや、病院経営を医療法人など、他の運営主体に委ね、地域医療を確保する考えについて伺いたい。

経営企画部長 市立川西病院では、経営改革プランを策定し、経費の削減などに努めていたが、この策定後、医師が大量に退職したため、医業収益が悪化したことから、経営黒字化の見通しは、厳しいものとなっている。

水田副市長 市立川西病院の今後のあり方については、24年度に委員会



“100%水洗化” 課題など聞く 多発するゲリラ豪雨への対応は

委員 23年度では、供用開始区域内人口に対する水洗化率が、99.1%となっているが、これを100%とするための課題や方策を伺いたい。

下水道技術室長 水洗化率を100%

にするには、水洗化が困難な地域における共同私設下水道の整備を促進する必要があることから、職員が訪問し、水洗化を勧めている。

給排水設備課長 23年度では、307件の家庭を訪問し、水洗化を促進した結果、8件で実施されている。

また、今後は、水洗便所改造資金の貸付制度を拡充する必要があると考えている。

委員 最近では、各地で局地的な集中豪雨が多発しているが、この対応や今後の雨水整備の方針を伺いたい。

下水道技術課長 本市の雨水整備は、1時間当たり51ミリメートルの降雨量に対応できるよう計画している。

なお、現在の雨水処理に係る面積整備率は72.1%となっているため、早期に100%となるよう努力したい。

賛成意見 堅実な事業経営に加え、地域の要望等に迅速な対応がなされていることなどから、原案の賛成と本決算の認定をする。

【委員会の審査結果：原案可決および認定】

公営企業会計決算



水道事業

	〈収益的収入〉	〈収益的支出〉
当初予算額	35億3359万4000円	32億8747万3000円
最終予算額	35億3542万1000円	32億7233万5000円
決算額	35億8582万7460円	32億3521万1833円

	〈資本的収入〉	〈資本的支出〉
当初予算額	7698万4000円	3億4964万7000円
最終予算額	7932万2000円	3億4964万7000円
決算額	7931万9950円	3億2749万5329円

当年度純利益	3億4077万8452円
--------	--------------



病院事業

	〈収益的収入〉	〈収益的支出〉
当初予算額	41億7034万9000円	47億5196万5000円
最終予算額	41億2816万3000円	46億4568万3000円
決算額	41億3258万109円	45億838万5161円

	〈資本的収入〉	〈資本的支出〉
当初予算額	5億9052万4000円	8億2001万5000円
最終予算額	6億9052万4000円	9億2001万5000円
決算額	4億7662万3000円	6億8483万2935円

当年度純利益	△3億7592万1302円
--------	---------------



下水道事業

	〈収益的収入〉	〈収益的支出〉
当初予算額	28億2611万5000円	25億2569万3000円
最終予算額	28億3553万3000円	24億7528万円
決算額	28億4749万4805円	23億9549万8317円

	〈資本的収入〉	〈資本的支出〉
当初予算額	23億3676万8000円	33億4091万9000円
最終予算額	23億6128万6000円	33億3675万7000円
決算額	22億8012万7792円	32億4588万9888円

当年度純利益	4億4113万2470円
--------	--------------

決算委員会審査概要

特 別 会 計

国民健康保険

厳しい財政運営 赤字解消策示せ

委員 厳しい財政運営が続く国保会計では、22年度末までの累積赤字である約9億円については、法定外の一般会計繰入金を投じて、5年間で解消していく一方、23年度では、単年度の収支均衡を目指し、保険税を平均5.11%引き上げたが、実質収支は9962万3000円の赤字となっている。

そこで、市民に負担を強いながら収支を改善できなかった要因のほか、一般会計繰入金に対する考え方など、今後の赤字解消策を伺いたい。

保険年金課長 赤字の要因としては、保険税引き上げによる増収を2億4000万円程度見込んでいたものが、加入者の所得低下などにより、約1億2000万円となったことや、支出面

では、3%程度と見込んでいた保険給付費の伸びが、約6%にも達したことであると考えている。

24年度からは、病気の早期発見・治療による給付費抑制策として、人間ドック費用への助成の増額や、がん検診の無料化等に取り組んでいる。

水田副市長 赤字解消策については、25、26年度に向けて、医療給付費の分析精度や税収の向上に努めるとともに、税率改定と一般会計繰入金についても議論すべきと考えている。

◆ ◆ ◆

反対意見 職員の丁寧な窓口対応や、給付費抑制策等を充実していることは、評価するが、一般会計繰入金は、近隣市と同程度に手厚く投入し、加入者の負担軽減を図るべきであったと考える。

また、当年度の赤字決算は、保険税を引き上げる目的との疑念がぬぐえないため、本決算は認定できない。

【委員会の審査結果：認定】

介護保険

介護給付 居宅と施設 公費負担のあり方問う

委員 23年度決算における1人当たりの介護保険給付額は、居宅サービスが約10万円で、施設サービスが約30万円となっている。

しかし、最近では、住み慣れた自宅で介護を受けたいと希望する高齢者が増えていることから、公費負担のあり方を公平にするためにも、介護保険施策の見直しが必要と考える

が、市の考えを伺いたい。

健康生活室長 本市では、所得制限などの要件があるものの、在宅高齢者を介護している家族などの精神的・経済的な負担を軽減するため、年額10万円の在宅高齢者介護手当を支給するほか、紙おむつなどを給付する家族介護用品給付事業に取り組んでいる。

これらの事業は、在宅介護の支援策といった観点から実施しており、居宅介護と施設介護に対する給付のバランスを一定考慮しているものであると考えている。

【委員会の審査結果：認定】

用地先行取得

事業用地の売却 16億円 購入時との差額は

委員 23年度では、本特別会計が土地開発公社から購入した土地を、時価ではなく、簿価（帳簿価額）の16億円で中央北地区土地区画整理事業特別会計に売却しているが、購入時の簿価と売却額の差額を伺いたい。

財政室長 売却額の16億円は、土地の購入価格に購入時に発行した地方債の金利を加えた簿価となっているが、区画数が多いことなどから、個々の土地の購入簿価と売却額の差額は把握できていない。

◆ ◆ ◆

賛成意見 土地売買の透明化をさらに図る必要があるが、23年度では、土地売却による損失が生じていないことから、本決算を認定する。

【委員会の審査結果：認定】

後期高齢者医療

1人当たり医療給付費 減少の実態聞く

委員 本市の加入者1人当たりにおける医療給付費は、これまで増加していたが、23年度では、前年度より減少していることが示されている。

そこで、この実態について伺いたい。

保険年金課長 本市の加入者1人当たりの給付費は、これまで県下で上位の高額となっていたところである。

23年度では、県平均が対前年度1.89%増となる一方で、本市は2.76%減となっており、金額的にも県平均の水準にまで低下しているが、要因等は分析できていない。

◆ ◆ ◆

賛成意見 この制度のあり方については、国で議論されているが、市は、市民福祉向上の理念を守り、その役割を果たすべきと考える。

これまでは、この制度自体に反対してきたが、23年度では、保険料の増額改定がなされていないため、本決算については認定する。

【委員会の審査結果：認定】

農業共済

鳥獣による水稲被害 調査状況問う

委員 23年度では、5戸の農家における水稲被害に対し、7万395円の共済金を支出しているが、鳥獣被害

や損害評価会による調査の状況について伺いたい。

商工農林労政課長 本市では、近年、イノシシによる水稲被害が多く、この調査は、損害評価委員である生産組合長などが現地調査を行っており、共済金の支払いは、損害評価会による協議を経ている。

【委員会の審査結果：認定】

中央北地区土地区画整理

区画整理用地 設定単価の考え方は

委員 23年度に用地先行取得事業特別会計から購入した土地については、今後、土地区画整理を進め、換地として割り当てる際には、その価値が半額以下となるような計画がなされているが、土地価格に大きな差が生じる要因について伺いたい。

地区推進課長 土地区画整理事業では、購入価格や時価によらず、新たに路線価を設定し、換地設計を行うこととなっており、これによる土地の平均価格は、1平方メートル当たり12万3000円と算出している。

的場副市長 この事業では、皮革工場跡地の再開発のために、少しずつ先行取得してきた土地を、今日になって、ようやく活用できるものであり、年月を経て金利等がかさんで

いるが、よりよいまちづくりのための必要経費として、理解していただきたい。

◆ ◆ ◆







反対意見 多額の市税を投入し、事業用地を購入したにもかかわらず、計画では、その価値が著しく低く設定されており、市民の財産を減少させるものであることから、本決算は認定できない。

賛成意見 中央北地区整備事業については、今後、周辺住民だけでなく、市民全体の共感を得て、市の発展に貢献できる事業となることを期待し、本決算を認定する。

【委員会の審査結果：認定】



特別会計 決 算

	国民健康保険事業	後期高齢者医療事業	農業共済事業	介護保険事業	用地先行取得事業	中央北地区土地区画整理事業
						
	〈予 算〉	〈予 算〉	〈予 算〉	〈予 算〉	〈予 算〉	〈予 算〉
当初予算額	161億7808万7000円	18億7003万8000円	1273万6000円	94億 550万1000円	25億6966万8000円	18億4363万2000円
最終予算額	174億2334万3000円	20億1785万7000円	1234万3000円	91億5151万4000円	24億8948万8000円	18億5913万3000円
	〈決 算〉	〈決 算〉	〈決 算〉	〈決 算〉	〈決 算〉	〈決 算〉
歳入総額	164億7544万7052円	20億 840万9639円	1183万8479円	91億7791万2838円	24億2538万7054円	17億6845万 852円
歳出総額	171億8262万5908円	19億6264万2691円	1183万8479円	90億4476万7258円	24億2538万7054円	17億4702万4352円
翌年度へ繰り越すべき財源	0円	0円	0円	0円	0円	2142万6500円
実質収支額	△7億 717万8856円	4576万6948円	0円	1億3314万5580円	0円	0円

市議会 新広報委員

10月の議会役員の選出に伴い、市議会広報委員会のメンバーが新たに決まりました。

今後とも、よろしくお願いいたします。

委員 長 久保 義孝
副委員長 大崎 淳正
委員 北野 紀子
北上 哲仁
秋田 修一
安田 末廣
安田 忠司